

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (千円)	13,575,144	16,350,777	29,436,812
経常利益 (千円)	329,876	851,652	1,047,188
四半期(当期)純利益 (千円)	167,015	644,017	720,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	916,921	222,152	2,076,486
純資産額 (千円)	6,500,174	9,545,607	9,362,952
総資産額 (千円)	23,633,585	24,883,779	24,471,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.36	71.87	99.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	38.3	38.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	557,354	1,294,560	1,194,827
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,221,581	481,622	1,252,423
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	231,046	364,621	370,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,439,883	1,886,377	1,506,941

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.01	40.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変
 更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績についての状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復基調が持続、欧州は足踏み状態、中国は7%前後の安定成長と、総じて、ややペースダウンしているものの緩やかな成長が続いております。また、国内においては個人消費が低調ながら、輸出の増加や設備投資の拡大もあり、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中で当社グループは、グローバル化及び新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

国内では円安の定着や設備投資の拡大もあり、幅広い業種で前年同期を上回る売上となりました。中国でも自動車、電子部品・半導体が堅調で、前年同期を上回る売上を確保することができました。また、2013年8月に完全子会社化したPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシアパンチ)及び同社の子会社の実績が加味され、東南アジア及び欧州への売上も拡大しました。

この結果、国内売上高は7,516百万円、海外売上高は8,834百万円となり、連結売上高16,350百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

利益面につきましては、仕入れコストの低減及び工場の稼働アップによる原価率の低減に加えて、単体収益体質改革活動の成果もあり、営業利益は950百万円(前年同期比126.7%増)、経常利益は851百万円(前年同期比158.2%増)、四半期純利益は644百万円(前年同期比285.6%増)となりました。

財政状態についての状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,883百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し412百万円の増加となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものであります。

総負債は15,338百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し229百万円の増加となりました。これは、主として支払債務の増加によるものであります。

純資産は9,545百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し182百万円の増加となりました。これは、主として四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,294百万円の収入(前年同期は557百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益854百万円、減価償却費618百万円、仕入債務の増加405百万円等による収入が、売上債権の増加453百万円、たな卸資産の増加107百万円、法人税等の支払額172百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは481百万円の支出(前年同期は1,221百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得301百万円、短期貸付金の増加166百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは364百万円の支出(前年同期は231百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の減少497百万円、長期借入金の返済610百万円、配当金の支払額112百万円等による支出が長期借入れによる収入900百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は120百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,961,200	8,961,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,961,200	8,961,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	8,961,200	-	1,571,540	-	1,300,540

(6)【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エム・ティ興産株式会社	東京都港区港南2丁目16-7	1,090,000	12.16
森久保 有司	東京都港区	972,000	10.85
森久保 哲司	東京都港区	650,000	7.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	628,300	7.01
パンチ工業従業員持株会	東京都港区港南2丁目12-23	606,600	6.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	334,300	3.73
神庭 道子	東京都大田区	298,000	3.33
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	255,000	2.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	249,200	2.78
森久保 博久	東京都世田谷区	128,000	1.43
計	-	5,211,400	58.16

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,500	89,605	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,961,200	-	-
総株主の議決権	-	89,605	-

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,915	1,890,077
受取手形及び売掛金	9,433,182	9,384,926
商品及び製品	1,820,365	1,766,069
仕掛品	395,010	435,544
原材料及び貯蔵品	1,125,738	1,115,453
その他	481,207	937,730
貸倒引当金	115,410	81,631
流動資産合計	14,668,009	15,448,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,933,709	4,890,139
減価償却累計額	2,838,605	2,873,722
建物及び構築物(純額)	2,095,104	2,016,416
機械装置及び運搬具	11,695,351	11,610,625
減価償却累計額	7,765,290	7,844,220
機械装置及び運搬具(純額)	3,930,061	3,766,404
工具、器具及び備品	1,695,291	1,759,738
減価償却累計額	1,397,443	1,415,948
工具、器具及び備品(純額)	297,847	343,790
土地	831,658	830,857
リース資産	529,315	520,609
減価償却累計額	104,877	122,825
リース資産(純額)	424,437	397,784
建設仮勘定	32,877	68,695
有形固定資産合計	7,611,987	7,423,948
無形固定資産		
のれん	913,697	853,439
その他	885,791	849,249
無形固定資産合計	1,799,489	1,702,688
投資その他の資産		
その他	487,134	442,570
貸倒引当金	95,205	133,597
投資その他の資産合計	391,928	308,972
固定資産合計	9,803,405	9,435,610
資産合計	24,471,415	24,883,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,324	3,811,893
短期借入金	2,433,120	4,035,642
1年内返済予定の長期借入金	2,972,392	910,721
未払法人税等	145,061	155,823
賞与引当金	359,822	599,461
土壤汚染対策費用引当金	260,065	295,065
その他	1,877,570	1,667,382
流動負債合計	11,372,356	11,475,990
固定負債		
長期借入金	2,440,447	2,789,071
退職給付に係る負債	737,638	573,487
その他	558,019	499,622
固定負債合計	3,736,106	3,862,181
負債合計	15,108,462	15,338,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,540	1,571,540
資本剰余金	1,300,540	1,300,540
利益剰余金	5,096,204	5,700,723
株主資本合計	7,968,285	8,572,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,504
為替換算調整勘定	1,432,007	976,235
退職給付に係る調整累計額	47,720	11,285
その他の包括利益累計額合計	1,385,649	966,454
少数株主持分	9,017	6,347
純資産合計	9,362,952	9,545,607
負債純資産合計	24,471,415	24,883,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
売上高	13,575,144	16,350,777
売上原価	10,125,360	11,786,418
売上総利益	3,449,784	4,564,358
販売費及び一般管理費	3,030,636	3,613,970
営業利益	419,147	950,388
営業外収益		
受取利息	9,357	5,755
作業くず売却益	10,434	15,770
その他	16,924	17,615
営業外収益合計	36,715	39,140
営業外費用		
支払利息	62,443	58,612
土壌汚染対策費用引当金繰入額	30,000	35,000
その他	33,543	44,263
営業外費用合計	125,986	137,876
経常利益	329,876	851,652
特別利益		
固定資産売却益	672	4,655
特別利益合計	672	4,655
特別損失		
固定資産除売却損	4,408	1,583
段階取得に係る差損	38,026	-
特別損失合計	42,434	1,583
税金等調整前四半期純利益	288,114	854,724
法人税、住民税及び事業税	129,021	200,788
法人税等調整額	7,922	12,537
法人税等合計	121,098	213,326
少数株主損益調整前四半期純利益	167,015	641,398
少数株主損失 ()	-	2,619
四半期純利益	167,015	644,017

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,015	641,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,968	142
為替換算調整勘定	769,874	455,822
退職給付に係る調整額	-	36,434
その他の包括利益合計	749,905	419,245
四半期包括利益	916,921	222,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,921	224,822
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,669

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,114	854,724
減価償却費	524,399	618,430
のれん償却額	-	47,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,244	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,379
賞与引当金の増減額(は減少)	120,920	243,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,376	12,747
土壤汚染対策費用引当金の増減額(は減少)	5,000	35,000
受取利息及び受取配当金	9,691	6,099
支払利息	62,443	58,612
為替差損益(は益)	95,637	41,742
固定資産除売却損益(は益)	3,735	3,071
段階取得に係る差損益(は益)	38,026	-
売上債権の増減額(は増加)	109,849	453,560
たな卸資産の増減額(は増加)	114,484	107,960
仕入債務の増減額(は減少)	50,341	405,601
その他	39,896	240,730
小計	767,152	1,510,987
利息及び配当金の受取額	17,262	6,082
利息の支払額	68,064	49,640
法人税等の支払額	158,996	172,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,354	1,294,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	16,920
有形固定資産の取得による支出	171,016	301,083
有形固定資産の売却による収入	177,751	7,232
無形固定資産の取得による支出	61,566	47,093
短期貸付金の純増減額(は増加)	137,700	166,700
長期貸付金の回収による収入	171,595	44,302
長期貸付けによる支出	46,654	41,950
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	1,155,268	-
その他	1,277	6,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,221,581	481,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	401,179	497,338
長期借入れによる収入	1,500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	713,774	610,596
配当金の支払額	143,000	112,015
その他	11,000	44,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,046	364,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,918	68,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,262	379,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,146	1,506,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,883	1,886,377

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が112,203千円減少し、利益剰余金が72,517千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
買戻義務	225,393千円	248,582千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,521,897千円)	(1,679,593千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2014年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
未実行残高	1,600,000千円

上記の契約のうち400,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	230,444千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(2014年9月30日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,000,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

全額を返済したことにより財務制限条項が付された当該契約が消滅したため、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
給料及び手当	890,294千円	1,028,359千円
賞与引当金繰入額	149,632千円	220,674千円
退職給付費用	49,180千円	52,623千円
貸倒引当金繰入額	69,889千円	22,027千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金勘定	1,443,405千円	1,890,077千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,522千円	3,699千円
現金及び現金同等物	1,439,883千円	1,886,377千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,000	20	2013年3月31日	2013年6月26日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2013年11月11日 取締役会	普通株式	53,625	7.5	2013年9月30日	2013年12月6日	利益 剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	112,015	12.5	2014年3月31日	2014年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2014年11月7日 取締役会	普通株式	89,612	10	2014年9月30日	2014年12月8日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.36円	71.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	167,015	644,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	167,015	644,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	8,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2014年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89,612千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年12月8日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月5日

パンチ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。